

特別企画：消費税引き上げに対する九州企業の意識調査**消費増税、企業の約 6 割が業績に「悪影響」****～1 年前より「悪影響」を懸念する割合は減少～****はじめに**

2012 年 8 月 10 日に民主・自民・公明の 3 党合意にもとづいて、消費税率引き上げ法案を含む社会保障と税の一体改革関連法案が可決し、消費税は 2014 年 4 月に 8%、2015 年 10 月に 10%へと引き上げられる予定となっている。しかし、政府は消費税率引き上げの影響を検証する有識者会議での議論や GDP 成長率などの経済統計を踏まえ、10 月頃に判断するとしている。そのようななか、消費税率引き上げによる個人消費や設備投資動向に加えて、企業業績への影響が懸念されている。

このような背景を踏まえ、帝国データバンク福岡支店は、消費税率引き上げに対する九州・沖縄に本社を置く企業（以下九州企業）の見解について調査を実施した。なお、本調査は、TDB 景気動向調査 2013 年 8 月調査とともに、全国調査分から九州の企業を抽出した。調査期間は 2013 年 8 月 20 日～8 月 31 日、調査対象は 1,955 社で、有効回答企業数は 836 社（回答率 42.8%）。本調査における詳細データは、景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com/visitors/>) に掲載している。

調査結果(要旨)

1. 消費税率引き上げで自社業績への「悪影響」を懸念する企業は 60.3%。特に『小売』で 8 割を超える。ただし、前回調査（2012 年 7 月）と比較すると、悪影響を懸念する割合は減少している。
2. 税率引き上げへの対応策、「特に対策を行う予定はない」が 47.2%で 5 割弱に達した。一方、2014 年 3 月までに対策を行う企業は 29.2%。なかでも大企業ほど対策を早め実施する傾向がある。
3. 具体的な対策では、「基幹システムの改修」が最多、次いで「経過措置の把握」。経理・システム面や取引先との取り決め、商品・サービス関連の対策が上位。
4. 取引先からの消費税率引き上げを理由とした値下げ要請を「承諾しない」企業は 3 割にとどまる。「条件や企業との関係性による」が 46.4%で最も高く、「承諾する」企業は 6.8%。
5. 『不動産』の 3 割がすでに駆け込み需要を実感。今後出てくると考える企業を含めると『建設』『不動産』『運輸・倉庫』『小売』の 4 業界で半数を超える。

1. 消費税率の引き上げ、企業の60.3%が業績に悪影響と認識

消費税率が引き上げられた場合、自社の業績にどのような影響を与えると思うか尋ねたところ、「悪影響」と回答した企業が836社中431社、構成比51.6%で最多となった。「かなり悪影響」(8.7%)とあわせると、消費税率の引き上げによって業績に悪影響があると考える企業は60.3%で約6割にのぼった。全国の55.3%に比べると、5.0ポイント高い。他方、「影響はない」は19.6%(全国25.3%)と5社に1社にとどまった。

一方、業績に好影響があると考える企業は、「好影響」(2.9%)と「かなり好影響」(0.4%)を合わせても、わずか3.2%(全国2.4%)と少数にとどまった。

「悪影響」計を業界別にみると、『小売』が最も高く81.6%であったほか、『農・林・水産』(75.0%)も7割を超える高水準となった。消費者に最も近い業界である『小売』と、食料品の生産を担う『農・林・水産』で業績への影響を懸念する企業の割合が突出していることがうかがえる。県別では、「宮崎」(69.2%)など南九州で比較的高かった。

前回調査(2012年7月調査)と比較すると、景気の上昇傾向を通じて業績への懸念がやや弱まったこともあり、「好影響」計がやや上回り(前回2.2%)、「悪影響」計は9.6ポイント減少した(前回69.9%)。

■業績への影響

	(構成比%、カッコ内社数)										<参考> (2012年7月調査)			
	「悪影響」計		影響はない		「好影響」計		分らない	合計	「悪影響」計	今回調査との差	「好影響」計	今回調査との差		
	かなり悪影響	悪影響	影響はない	好影響	かなり好影響									
全国	55.3 (6,148)	7.7 (852)	47.7 (5,296)	25.3 (2,814)	2.4 (262)	1.9 (212)	0.4 (50)	17.0 (1,890)	100.0 (11,114)	67.1	-11.8	2.0	0.4	
九州	60.3 (504)	8.7 (73)	51.6 (431)	19.6 (164)	3.2 (27)	2.9 (24)	0.4 (3)	16.9 (141)	100.0 (836)	69.9	-9.6	2.2	1.0	
大企業	60.5 (95)	5.1 (8)	55.4 (87)	14.0 (22)	5.1 (8)	5.1 (8)	0.0 (0)	20.4 (32)	100.0 (157)	71.4	-10.9	1.2	3.9	
中小企業	60.2 (409)	9.6 (65)	50.7 (344)	20.9 (142)	2.8 (19)	2.4 (16)	0.4 (3)	16.1 (109)	100.0 (679)	69.6	-9.4	2.4	0.4	
うち小規模	59.4 (120)	13.4 (27)	46.0 (93)	22.3 (45)	3.0 (6)	2.0 (4)	1.0 (2)	15.3 (31)	100.0 (202)	67.3	-7.9	2.1	0.9	
農・林・水産	75.0 (9)	16.7 (2)	58.3 (7)	25.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (12)	50.0	25.0	0.0	0.0	
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (3)	100.0 (6)	45.5	-45.5	0.0	0.0	
建設	56.6 (77)	8.1 (11)	48.5 (66)	19.9 (27)	4.4 (6)	3.7 (5)	0.7 (1)	19.1 (26)	100.0 (136)	70.8	-14.2	2.8	1.6	
不動産	69.6 (16)	8.7 (2)	60.9 (14)	13.0 (3)	4.3 (1)	4.3 (1)	0.0 (0)	13.0 (3)	100.0 (23)	65.0	4.6	5.0	-0.7	
製造	59.4 (123)	9.2 (19)	50.2 (104)	17.4 (36)	1.9 (4)	1.9 (4)	0.0 (0)	21.3 (44)	100.0 (207)	69.3	-9.9	1.6	0.3	
卸売	58.1 (125)	5.6 (12)	52.6 (113)	22.8 (49)	3.7 (8)	2.8 (6)	0.9 (2)	15.3 (33)	100.0 (215)	71.2	-13.1	1.6	2.1	
小売	81.6 (40)	14.3 (7)	67.3 (33)	6.1 (3)	4.1 (2)	4.1 (2)	0.0 (0)	8.2 (4)	100.0 (49)	87.5	-5.9	0.0	4.1	
運輸・倉庫	63.8 (30)	4.3 (2)	59.6 (28)	27.7 (13)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	8.5 (4)	100.0 (47)	66.0	-2.2	4.3	-4.3	
サービス	60.1 (83)	13.0 (18)	47.1 (65)	18.8 (26)	4.3 (6)	4.3 (6)	0.0 (0)	16.7 (23)	100.0 (138)	68.6	-8.5	3.3	1.0	
その他	33.3 (1)	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	100.0 (3)	33.3	0.0	0.0	0.0	
福岡	55.8 (191)	9.1 (31)	46.8 (160)	22.2 (76)	2.0 (7)	1.5 (5)	0.6 (2)	19.9 (68)	100.0 (342)	65.6	-9.8	2.5	-0.5	
佐賀	59.2 (29)	8.2 (4)	51.0 (25)	20.4 (10)	2.0 (1)	2.0 (1)	0.0 (0)	18.4 (9)	100.0 (49)	66.1	-6.9	0.0	2.0	
長崎	57.9 (44)	6.6 (5)	51.3 (39)	21.1 (16)	1.3 (1)	1.3 (1)	0.0 (0)	19.7 (15)	100.0 (76)	64.8	-6.9	2.3	-1.0	
熊本	66.4 (71)	9.3 (10)	57.0 (61)	16.8 (18)	8.4 (9)	8.4 (9)	0.0 (0)	8.4 (9)	100.0 (107)	77.0	-10.6	1.0	7.4	
大分	59.7 (43)	12.5 (9)	47.2 (34)	19.4 (14)	4.2 (3)	2.8 (2)	1.4 (1)	16.7 (12)	100.0 (72)	74.6	-14.9	4.8	-0.6	
宮崎	69.2 (36)	11.5 (6)	57.7 (30)	19.2 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.5 (6)	100.0 (52)	81.0	-11.8	2.4	-2.4	
鹿児島	63.0 (51)	7.4 (6)	55.6 (45)	17.3 (14)	4.9 (4)	4.9 (4)	0.0 (0)	14.8 (12)	100.0 (81)	81.7	-18.7	2.4	2.5	
沖縄	68.4 (39)	3.5 (2)	64.9 (37)	10.5 (6)	3.5 (2)	3.5 (2)	0.0 (0)	17.5 (10)	100.0 (57)	67.2	1.2	1.6	1.9	

注1: 網掛けは、ブロック平均以上を表す
注2: 全国の母数は有効回答企業1万1,114社。九州は836社

2. 消費税対策、約半数の企業が「特に対策を行う予定はない」と回答

消費税率引き上げへの対策について実施状況を尋ねたところ、「特に対策を行う予定はない」が47.2%と半数近くで最多となった。さらに、「2014年3月までに行う予定（8%への引き上げ前）」が26.6%で続いた。すでに「対応済み」と回答した企業は2.5%にとどまった。

規模別にみると、「大企業」ほど早めに実施する傾向にあり、大企業の36.3%が2014年3月までには何らかの対策を行うとしている（「対応済み」（1.3%）と「2014年3月までに行う予定」（35.0%）の合計）。一方、「中小企業」では27.4%にとどまり、うち「小規模企業」は19.8%となり、企業規模が小さくなるほど対応予定企業は減少している。

■対策の実施状況

（構成比%、カッコ内社数）

	対応済み	2014年3月までに行う予定	2014年4月から2015年9月までに行う予定	2015年10月以降に行う予定	特に対策を行う予定はない	分らない	合計
全国	3.5 (387)	22.9 (2,546)	2.2 (247)	0.7 (81)	52.5 (5,837)	18.1 (2,016)	100.0 (11,114)
九州	2.5 (21)	26.6 (222)	2.8 (23)	0.7 (6)	47.2 (395)	20.2 (169)	100.0 (836)
大企業	1.3 (2)	35.0 (55)	1.3 (2)	1.3 (2)	40.8 (64)	20.4 (32)	100.0 (157)
中小企業	2.8 (19)	24.6 (167)	3.1 (21)	0.6 (4)	48.7 (331)	20.2 (137)	100.0 (679)
うち小規模	4.0 (8)	15.8 (32)	2.5 (5)	1.0 (2)	55.0 (111)	21.8 (44)	100.0 (202)
農・林・水産	0.0 (0)	8.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (8)	25.0 (3)	100.0 (12)
金融	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (3)	33.3 (2)	100.0 (6)
建設	2.9 (4)	21.3 (29)	2.2 (3)	0.0 (0)	50.0 (68)	23.5 (32)	100.0 (136)
不動産	0.0 (0)	43.5 (10)	4.3 (1)	0.0 (0)	34.8 (8)	17.4 (4)	100.0 (23)
製造	2.9 (6)	22.7 (47)	2.4 (5)	1.0 (2)	51.2 (106)	19.8 (41)	100.0 (207)
卸売	2.8 (6)	27.9 (60)	1.9 (4)	0.9 (2)	47.9 (103)	18.6 (40)	100.0 (215)
小売	2.0 (1)	36.7 (18)	6.1 (3)	0.0 (0)	38.8 (19)	16.3 (8)	100.0 (49)
運輸・倉庫	2.1 (1)	25.5 (12)	2.1 (1)	0.0 (0)	51.1 (24)	19.1 (9)	100.0 (47)
サービス	2.2 (3)	31.9 (44)	4.3 (6)	1.4 (2)	39.1 (54)	21.0 (29)	100.0 (138)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (2)	33.3 (1)	100.0 (3)
福岡	2.6 (9)	26.0 (89)	2.3 (8)	1.5 (5)	46.5 (159)	21.1 (72)	100.0 (342)
佐賀	2.0 (1)	20.4 (10)	4.1 (2)	0.0 (0)	63.3 (31)	10.2 (5)	100.0 (49)
長崎	0.0 (0)	25.0 (19)	1.3 (1)	0.0 (0)	50.0 (38)	23.7 (18)	100.0 (76)
熊本	6.5 (7)	28.0 (30)	4.7 (5)	0.0 (0)	43.0 (46)	17.8 (19)	100.0 (107)
大分	0.0 (0)	31.9 (23)	1.4 (1)	0.0 (0)	52.8 (38)	13.9 (10)	100.0 (72)
宮崎	1.9 (1)	25.0 (13)	3.8 (2)	0.0 (0)	44.2 (23)	25.0 (13)	100.0 (52)
鹿児島	2.5 (2)	28.4 (23)	3.7 (3)	0.0 (0)	48.1 (39)	17.3 (14)	100.0 (81)
沖縄	1.8 (1)	26.3 (15)	1.8 (1)	1.8 (1)	36.8 (21)	31.6 (18)	100.0 (57)

注1: 網掛けは、ブロック平均以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万1,114社。九州は836社

3. 具体的対応策、「基幹システムの改修」が5割弱

消費税率の引き上げに対して、「対応済み」「2014年3月までに行う予定」「2014年4月から2015年9月までに行う予定」「2015年10月以降に行う予定」のいずれかを回答した企業272社に対して、その具体的内容を尋ねたところ、「財務会計や販売管理など基幹システムの改修」が48.2%で最多となった（複数回答、以下同）。さらに、「経過措置の把握」（37.9%）、「取引先と消費税の取扱いに関する取り決めに締結

（端数処理、表示方法等）」

（37.5%）、「税理士やコンサルタントなど専門家に相談」（27.9%）、「駆け込み需要と反動減の緩和策」（27.6%）などが続いた。経理・システム面や取引先との取り決め、商品・サービス関連の対策が上位に上がった。

企業からは、「生産原価や輸送の効率化を研究している」（鉄鋼業、沖縄県）や「年間契約にして1年繰り延べ」（警備、長崎県）という声が挙がった。

■消費税率引き上げ対策の具体的内容（複数回答、上位10項目）

	構成比(%)	回答数(社)
1 財務会計や販売管理など基幹システムの改修	48.2	131
2 経過措置の把握	37.9	103
3 取引先と消費税の取扱いに関する取り決めに締結(端数処理、表示方法等)	37.5	102
4 税理士やコンサルタントなど専門家に相談	27.9	76
5 駆け込み需要と反動減の緩和策	27.6	75
6 契約書の見直し	24.3	66
7 設備投資や事業所移転等の前倒し	22.1	60
8 新規事業や新規販路の開拓	21.0	57
9 新しいカテゴリー商品・サービスの開発	18.4	50
10 顧客サポート体制の強化	18.0	49

注：母数は消費税率引き上げに対して「対策済み」「2014年3月までに行う予定」「2014年4月から2015年9月までに行う予定」「2015年10月以降に行う予定」のいずれかを回答した企業272社

4. 消費税率引き上げを理由とした値下げ要請、「承諾しない」は3割にとどまる

取引先から、消費税率の引き上げを理由とした（または理由と思われる）納入価格の引き下げ要請があった場合、どのように対応するか尋ねたところ、「条件や企業との関係性による」と回答した企業が836社中388社、構成比46.4%で最多となった。また、「承諾しない」は30.6%となり、納入価格の引き下げ要請に応じないと考えている企業は3割にとどまった。

他方、「承諾する」は6.8%で1割未満ながらも、一定数の企業が要請に応じると考えていることが明らかとなった。「承諾する」を規模別にみると、「大企業」（5.1%）、「中小企業」（7.2%）、「小規模企業」（6.9%）となり、「中小企業」でやや高かった。

業界別にみると、「承諾する」企業は『不動産』（13.0%）、『サービス』（10.9%）、『小売』

(10.2%)などが全体平均を上回った。取引先との関係や経過措置期間外で値下げを要請された場合に断りきれない様子が見える。一方、「承諾しない」は、『小売』(38.8%)、『卸売』(37.2%)、『製造』(34.3%)が続いた。

■納入価格引き下げ要請があった場合の対応

(構成比%、カッコ内社数)

	承諾する	承諾しない	条件や企業との関係性による	分からない	合計
全国	5.9 (659)	33.1 (3,676)	46.0 (5,110)	15.0 (1,669)	100.0 (11,114)
九州	6.8 (57)	30.6 (256)	46.4 (388)	16.1 (135)	100.0 (836)
大企業	5.1 (8)	27.4 (43)	49.0 (77)	18.5 (29)	100.0 (157)
中小企業	7.2 (49)	31.4 (213)	45.8 (311)	15.6 (106)	100.0 (679)
うち小規模	6.9 (14)	30.7 (62)	43.1 (87)	19.3 (39)	100.0 (202)
農・林・水産	8.3 (1)	33.3 (4)	41.7 (5)	16.7 (2)	100.0 (12)
金融	0.0 (0)	16.7 (1)	16.7 (1)	66.7 (4)	100.0 (6)
建設	5.9 (8)	19.9 (27)	57.4 (78)	16.9 (23)	100.0 (136)
不動産	13.0 (3)	17.4 (4)	52.2 (12)	17.4 (4)	100.0 (23)
製造	5.8 (12)	34.3 (71)	46.4 (96)	13.5 (28)	100.0 (207)
卸売	4.7 (10)	37.2 (80)	40.0 (86)	18.1 (39)	100.0 (215)
小売	10.2 (5)	38.8 (19)	32.7 (16)	18.4 (9)	100.0 (49)
運輸・倉庫	6.4 (3)	29.8 (14)	55.3 (26)	8.5 (4)	100.0 (47)
サービス	10.9 (15)	23.9 (33)	49.3 (68)	15.9 (22)	100.0 (138)
その他	0.0 (0)	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
福岡	5.8 (20)	33.0 (113)	46.5 (159)	14.6 (50)	100.0 (342)
佐賀	4.1 (2)	32.7 (16)	46.9 (23)	16.3 (8)	100.0 (49)
長崎	5.3 (4)	27.6 (21)	47.4 (36)	19.7 (15)	100.0 (76)
熊本	7.5 (8)	33.6 (36)	45.8 (49)	13.1 (14)	100.0 (107)
大分	13.9 (10)	22.2 (16)	50.0 (36)	13.9 (10)	100.0 (72)
宮崎	9.6 (5)	34.6 (18)	40.4 (21)	15.4 (8)	100.0 (52)
鹿児島	3.7 (3)	29.6 (24)	43.2 (35)	23.5 (19)	100.0 (81)
沖縄	8.8 (5)	21.1 (12)	50.9 (29)	19.3 (11)	100.0 (57)

注1: 網掛けは、ブロック平均以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万1,114社。九州は836社

5. 『不動産』の3割がすでに駆け込み需要を実感、消費税率引き上げまでには『建設』『運輸・倉庫』『小売』を含む4業界で半数超が駆け込み需要を見込む

自社の事業において、現在、駆け込み需要と思われる需要の変化がみられるか尋ねたところ、「すでに駆け込み需要がある」と回答した企業は9.0%となった。駆け込み需要に関する前回調査(2013年5月)と比較すると、5.1ポイント増加したが1割弱にとどまる。

業界別にみると、『不動産』(30.4%)が突出して高く、『建設』(19.9%)が続いた。前回調査との比較では、『不動産』が13.3%から17.1ポイント、『金融』がゼロから16.7ポイント、『建設』が10.7%から9.2ポイント、それぞれ増加した。

駆け込み需要を実感もしくは今後出てくると考える企業は、『不動産』(56.5%)、『運輸・倉庫』(55.3%)、『建設』(53.0%)、『小売』(51.0%)で5割を超える。

■ 駆け込み需要の有無

(構成比%、カッコ内社数)

	すでに駆け込み需要がある	(現在はないが)今後出てくる	(現在も今後も)駆け込み需要はない	分からない	合計	＜参考＞ すでに駆け込み需要がある (2013年5月調査)	
						今回調査との差	
全国	8.5 (944)	36.7 (4,080)	35.8 (3,981)	19.0 (2,109)	100.0 (11,114)	4.1	4.4
九州	9.0 (75)	36.1 (302)	34.2 (286)	20.7 (173)	100.0 (836)	3.9	5.1
大企業	10.8 (17)	41.4 (65)	26.8 (42)	21.0 (33)	100.0 (157)	3.3	7.5
中小企業	8.5 (58)	34.9 (237)	35.9 (244)	20.6 (140)	100.0 (679)	4.0	4.5
うち小規模	11.4 (23)	27.2 (55)	39.6 (80)	21.8 (44)	100.0 (202)	5.6	5.8
農・林・水産	0.0 (0)	16.7 (2)	75.0 (9)	8.3 (1)	100.0 (12)	0.0	0.0
金融	16.7 (1)	16.7 (1)	16.7 (1)	50.0 (3)	100.0 (6)	0.0	16.7
建設	19.9 (27)	33.1 (45)	25.7 (35)	21.3 (29)	100.0 (136)	10.7	9.2
不動産	30.4 (7)	26.1 (6)	30.4 (7)	13.0 (3)	100.0 (23)	13.3	17.1
製造	5.8 (12)	34.3 (71)	41.5 (86)	18.4 (38)	100.0 (207)	2.2	3.6
卸売	6.5 (14)	43.3 (93)	27.4 (59)	22.8 (49)	100.0 (215)	3.3	3.2
小売	2.0 (1)	49.0 (24)	38.8 (19)	10.2 (5)	100.0 (49)	0.0	2.0
運輸・倉庫	6.4 (3)	48.9 (23)	36.2 (17)	8.5 (4)	100.0 (47)	0.0	6.4
サービス	7.2 (10)	26.8 (37)	37.7 (52)	28.3 (39)	100.0 (138)	2.5	4.8
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	66.7 (2)	100.0 (3)	0.0	0.0
福岡	7.0 (24)	36.8 (126)	33.9 (116)	22.2 (76)	100.0 (342)	3.3	3.7
佐賀	12.2 (6)	44.9 (22)	28.6 (14)	14.3 (7)	100.0 (49)	2.2	10.1
長崎	2.6 (2)	35.5 (27)	43.4 (33)	18.4 (14)	100.0 (76)	2.6	0.0
熊本	12.1 (13)	36.4 (39)	31.8 (34)	19.6 (21)	100.0 (107)	3.4	8.7
大分	8.3 (6)	40.3 (29)	36.1 (26)	15.3 (11)	100.0 (72)	3.3	5.0
宮崎	7.7 (4)	36.5 (19)	38.5 (20)	17.3 (9)	100.0 (52)	6.7	1.0
鹿児島	16.0 (13)	32.1 (26)	25.9 (21)	25.9 (21)	100.0 (81)	6.7	9.4
沖縄	12.3 (7)	24.6 (14)	38.6 (22)	24.6 (14)	100.0 (57)	6.1	6.2

注1: 網掛けは、ブロック平均以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万1,114社。九州は836社

6. まとめ

1997年に3%から5%に変更されて以来17年ぶりに消費税率を引き上げるかどうか、安倍首相が判断する時期が迫っている。しかし、消費税率引き上げが企業業績にどの程度の影響をおよぼすか、依然として不透明な要素が多い。また、消費税への対応にすでに動き始めている企業もあるが、他社の対応状況を気にしつつも手探りの状況にある。一方で、4～6月期のGDP成長率が年率3.8%のプラス成長となったほか、2020年の東京五輪の開催決定など、経済環境は徐々に回復に向かっており、増税への地固めは進んでいるといえる。

そのようななか、九州企業の約6割は消費税率の引き上げが自社の業績に「悪影響」を及ぼすと考えている一方で、特に対策をとらない企業も5割近い。現時点で具体的な対応策を実施している企業は少ないものの、その対策として基幹システムの改修や税率引き上げに向けた経過措置

の把握など、必要に迫られることや情報収集に取り組んでいる様子が見えてくる。

他方、駆け込み需要は3カ月前よりも多くの企業が感じている。ただし、依然として駆け込み需要は『建設』や『不動産』などの特定業界に集中している状況に変わらない。その反動減も考慮すると、政府は経済の変動に対する緩和措置を着実に進める必要があるだろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当：江口

TEL 092-738-7779 FAX 092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。